

「一般競争入札」公告

山梨県道路公社が発注する次の業務は、一般競争入札により行いますので、入札参加資格等について山梨県道路公社会計規程（平成5年規程8号。以下「規程」という。）第72条の11第1項の規定により公告します。

当該契約は、規程第72条の23の規定に基づく長期継続契約です。

なお、山梨県道路公社理事会において対象業務に係る令和8年度予算が否決された場合は、入札を無効とするものとし、翌年度において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除します。

また、本入札における落札の効果は、令和8年4月1日、令和8年度予算発効時において効力を生じるものとします。

令和8年2月19日

山梨県道路公社理事長 寺沢 直樹

業務委託一般競争入札公告 個別事項

業 務 委 託 名		令和8～10年度 雁坂トンネル有料道路料金徴収及び監視等業務委託	
事 業 名		有料道路管理費	
業 務 番 号		委第26-001号	
業 務 場 所		山梨市三富川浦地内外	
業 務 概 要	1	業 務 内 容	料金徴収業務 一式 ・ 監視等業務 一式 ア 通行料金等の収受、通行料金等・回数券の保管 イ 回数券の販売、保管及び通行料金等の払い込み ウ 日常報告 エ 緊急報告 オ 緊急事態等への対応 カ 監視装置及び計測装置による道路状況の監視 キ 設備の監視 ク 平常時の設備の運転 ケ 監視棟・管理棟・屋外便所棟の清掃 コ 道路の巡視 サ 事故予防措置上必要な現場対応 シ 各種問い合わせに対する情報提供及び案内 ス 道路公社の行う調査・利用者に対するチラシの配布等広報 セ 利用者へのサービス向上に向けた取り組み ソ 前各号に付随する業務及び必要に応じ道路公社が指示する事項 タ その他管理上必要な事項 （業務時間） ア 料金徴収 営業時間 通年24時間営業 イ 中央監視設備による監視・制御 24時間
	2	履 行 期 間	令和8年4月1日0時～令和10年4月22日24時
	3	予 定 価 格 （ 税 込 み ）	落札者決定後に公表する。
	4	予 定 価 格 （ 税 別 ）	落札者決定後に公表する。
参 加 資 格	1	本 店 所 在 地	山梨県内に本店又は支店、営業所を有する者であること。
	2	競 争 入 札 参 加 資 格	令和7・8年度の山梨県における土木施設の維持管理業務委託に係る競争入札に参加するのに必要な資格を有する者。なお、令和7・8年度の建設工事による入札参加資格を有する者は、令和7・8年度の土木施設の維持管理業務委託に係る入札参加を有する者とみなす。 また、対象業務遂行に必要な人員を配置できる者であること。
	3	業 務 実 績	平成22年度以降に完了した、山梨県、国機関、都道府県（政令指定都市を含む）、独立行政法人、市町村、公営企業団体等、事業団が発注した「情報機器の監視又は操作業務」または「道路に関する業務又は工事」の履行実績を有するもの。 なお、再委託による履行実績は含まないものとする。
	4	配 置 予 定 技 術 者	－
	5	料 金 徴 収 業 務 配 置 予 定 者 の 業 務 経 験 等	徴収責任者と徴収主任は有料道路又は駐車場における料金徴収業務の実務経験が過去に通算して2年以上の者（以下「料金徴収業務実務経験者」という。）とする。

	6	監視業務配置予定者の資格及び業務経験等	監視員のうち4名以上は、道路公共施設又は民間建築物等の情報機器による監視業務の実務経験が過去に通算して2年以上の者とする。 なお、監視員のうち1名以上は、第3級以上の陸上特殊無線技士の資格を有する者とする。
	7	道路巡視補助業務配置予定者の業務経験等	巡視員のうち4名以上は、一般道路等における道路巡視又は交通規制（車線規制・片側交互通行等）業務の経験が過去に通算して2年以上の者とする。
	8	ISO9001 の 認 証	—
日 程	1	公 告 日	令和8年2月19日
	2	設計図書等配布開始日	令和8年2月19日
		// 締切日	令和8年3月 4日
	3	質 問 提 出 期 限	令和8年3月10日
	4	参加申請受付開始日	令和8年2月26日
		// 締切日	令和8年3月 4日
	5	確 認 通 知 書 発 行 日	令和8年3月11日
入 札 方 法	6	入 札 及 び 開 札 日 時	令和8年3月16日 午前 10:00
	7	落札者決定日（予定）	令和8年3月16日
入 札 方 法		一般競争入札（事前審査型）公告共通事項「8入札手続等」（3）による	
提 出 書 類	1	参 加 申 請 時	様式1、様式2、様式3、業務実施計画書、確約書及び添付資料
	2	入 札 時	入札書、業務費内訳書
	3	提 出 方 法	1 参加申請時の提出書類は電子メール 2 入札時の提出書類は持参による
苦 情 の 申 し 立 て	1	入札参加資格（質問）	令和8年3月24日
		入札参加資格（回答）	令和8年3月31日
資 料 の 記 載 方 法 等 に 関 す る 問 い 合 わ せ 先	〒400-0031 甲府市丸の内二丁目14番13号		
	山梨県道路公社 道路管理課		
	電話 055-226-3835 FAX 055-226-3845		

一般競争入札（事前審査型）公告共通事項

1 一般競争入札の参加資格

山梨県における入札参加資格（建設工事または土木施設の維持管理業務）の認定を有する者のうち、この公告で定める入札参加申請の提出期限の日から本契約の日までの（（４）、（５）、（７）にあつては、それぞれに定める期間）期間に、次に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

なお、確認のための資料を求めない参加資格については、入札参加資格の申請を行った者は当該要件を満たすことを誓約したものとみなす。

- （１）一般競争入札公告個別事項（以下「個別事項」という。）の「参加資格」に記載した要件を満たす者であること。
- （２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づき山梨県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- （３）役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務委託の契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者でないこと。
- （４）公告の日の６月前の日以降に手形及び小切手の不渡りを出した者でないこと。
- （５）公告の日の２年前の日以降に不渡りによる取引停止処分を受けている者でないこと。
- （６）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされた者については、当該手続開始の決定の後に山梨県建設工事等入札参加資格に係る再認定取扱要領により入札参加資格の再認定を受けた者であること。
- （７）公告の日以降に、山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- （８）山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- （９）入札日から過去１年間、料金徴収業務に関して不正もしくは不誠実な行為又は社会的信用を損なう行為等により、契約の相手方として不適当と判断され、契約解除の措置を受けていないこと。

2 設計図書等の配布

- （１）配布期間 「個別事項」に記載の配付開始日から締切日まで

- （２）配布方法 下記によりダウンロードすること。

山梨県道路公社ホームページ（以下「ホームページ」という。）

（URL）<https://tollgate.securesite.jp/wp/>

3 入札参加資格申請の受付期間及び申請方法

- （１）受付期間

「個別事項」に記載の受付開始日から締切日までの「山梨県の休日」を定める条例」（平成元年山梨県条例第６号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は午後４時３０分までとする。

- （２）申請方法 電子メールにより申請すること。

メールアドレス yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp

ただし、電子メールにより申請したことを、「個別事項」に記載の問い合わせ先担当者に電話連絡し、受信されていることを確認すること。

（以下、電子メールによる手続きを行う場合は、この方法によるものとする。）

4 問い合わせ先

- （１）入札参加資格確認資料の記載方法等に関する事項

「個別事項」に記載のとおり

- （２）設計書の内容に関する事項

山梨県道路公社建設工事総合評価実施要領の様式１１号により、「個別事項」に記載の日までに電子メールで質問すること。

質問に対しては、各質問書提出の翌日から起算して２日後から入札の前日まで、その回答をホームページで公表する。

5 入札参加資格の確認結果通知等

- (1) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、「個別事項」に記載の日通知する。
- (2) 入札参加資格確認資料を審査した結果、入札参加資格がないと認められた者には、その理由を付して通知する。

6 苦情申し立て

- (1) 入札参加資格がないと認められた者が、入札参加資格がないと認めた理由について詳細な説明を求める場合
ア 申し立て方法
「個別事項」に記載の日までに、山梨県道路公社建設工事総合評価実施要領の様式11号により、電子メールにより質問すること。
イ 回答方法
「個別事項」に記載の日までに、ホームページにより回答する。
- (2) (1)の回答の説明になお不服のある者は、ホームページにおいて回答した日又は書面での回答を受け取った日から7日目（県の休日を含まない。）の午後5時までに書面により、理事長に対して再苦情の申し立てを行うことができる。なお、書面は下記に持参すること。
山梨県道路公社 総務企画課
甲府市丸の内2丁目14番13号 電話055-226-3835
- (3) (2)の再苦情の申し立てがあった場合、理事長は速やかに調査を行うものとする。
- (4) 理事長は、調査の結果を踏まえたうえで、調査の報告を受けた日の翌日から起算して7日（県の休日を含まない。）以内に、その結果を申し立て者に回答する。

7 入札等の日時及び場所

- (1) 入札及び開札日時及び場所
ア 日時
「個別事項」に記載のとおり
イ 場所
山梨県道路公社 2F会議室
甲府市丸の内2丁目14番13号
- (2) 落札者決定日
「個別事項」に記載のとおり

8 入札手続等

- (1) 最低制限価格制度
適用する
- (2) 現場説明会
現場説明会は行わない。
- (3) 入札書に記載する金額
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の10に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札の無効
この公告に示した入札参加資格の無い者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時においてこの公告に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。
- (5) 入札執行回数
対象業務は、予定価格を落札者決定後に公表する案件のため、入札執行回数は2回を限度とする。
なお、1回目の入札に参加しなかった者、無効な入札をした者、最低制限価格を設けた場合において最低制限価格未満の入札をした者は、再度の入札には参加できない。また、再度の入札においても落札者がいないときは、再度の入札において有効な入札をした者のうち最低価格の入札者に見積書の提出を求め、随意契

約に移行する場合がある。

(6) 業務費内訳書の提出

入札に際し、業務費内訳書を提出すること。業務費内訳書は数量、単価及び金額等を明らかにすること。

なお、数量、単価の明示のない項目については明細書又は単価表を添付すること。

(7) 契約の確定

ア 落札決定後の参加資格の喪失

落札者が契約締結までの間にこの公告に掲げた参加資格を一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。

また、この場合において、山梨県道路公社は損害賠償の責めを負わないものとする。

イ 契約書の作成

契約は、契約担当者と受託者の双方が契約書に記名押印したときに確定する。

9 入札保証金

免除する。

10 契約保証金

落札者は契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

11 支払条件

前金払は適用しない。1箇月に1回の精算払いとする。

12 その他

(1) 入札参加資格確認資料説明会及びヒアリングは行わない。

(2) 入札参加者は、山梨県道路公社入札心得及び仕様書等を熟読し、これを遵守すること。

(3) 提出された申請書及び資料は、当方において公表し又は無断で使用することはしない。

(4) 入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者又は入札参加資格を満たさないにもかかわらず申請を行った者については、指名停止措置要領に基づき指名停止を行うことがある。

(5) 談合の禁止及び談合に対する契約解除・違約金規定

入札に参加しようとする者は、談合を行ってはならない。また、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約条項に基づき契約を解除することがあり、契約者は談合に対する違約金を支払わなければならない。

(6) 災害その他の事情により、入札日時を延期することがある。

(7) 落札者は入札参加資格確認資料に記載した配置予定実務経験者を、対象業務へ配置すること。

(8) 落札者は配置予定実務経験者を含めた業務従事者の氏名その他必要な事項を、契約締結日までに提出するものとする。

(9) 落札者は業務実施体制その他必要な事項を記載した業務実施計画書を、契約締結日までに提出するものとする。

(10) 落札者は、自己の費用で受託業務が直ちに円滑に執行できるよう必要な研修・引継等を行うものとする。

(11) 落札者は、料金徴収業務に必要な釣り銭を契約締結日までに準備するものとする。

(12) 営業時間等の条件変更が生じた場合には、契約変更の対象とする。